

板橋区環境教育推進プラン2025 進捗状況について

1 本計画について

(1) 位置づけ

板橋区環境教育基本計画2025の「基本目標5：「環境力」の高い人材の育成」及び「基本目標6：パートナーシップが支える町の実現」を具体化するとともに、環境教育等促進法に基づく「区域の自然的・社会的条件に応じた環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する行動計画」として位置づけているもの。

(2) 計画期間

板橋区基本計画2025の計画期間との整合を図り、平成28（2016）年度から令和7（2025）年度までの10年間。

(3) 指標

事業を実施したことによる直接的な成果を表す指標（成果指標）。

＜令和6年度実績＞「漸進」5項目、「停滞」4項目

2 全体の総括

- 平成28（2016）年度から令和7（2025）年度までの10年間を計画期間とする「板橋区環境教育推進プラン2025」においては、コロナ禍の影響を受けながらも、環境教育・環境学習の推進に向けた取組みが着実に展開されてきた。
- 様々な環境学習の事例を参考にしながら、板橋独自の情報や特性も踏まえて開発した環境教育のためのプログラムである「環境教育プログラム」は、区立小中学校及び区立幼稚園・保育園等での利用100%の目標に対し、令和6年度の利用率は83.5%と、目標達成に向けてはなお普及・啓発が必要であるが、定着がうかがえる状況となっている。
- また、区民の環境に配慮した意識及び行動（行動変容）の状況については、「知識・考え方の変化があった者の割合」が、100%の目標に対し、令和6年度は84.6%と、目標達成に向けてはなお普及・啓発が必要であるが、行動変容がうかがえる状況となっている。
- 一方で、環境教育・環境学習の講座・イベント（の参加者数）、これに関連した外部人材の活用などは、コロナ禍の影響で、実績の低迷から回復を見せており、実績については、目標値に対して「停滞」の状況となっている。環境教育・環境学習の講座・イベントを担うエコポリスセンターの活性化が課題であり、ハード（施設の有効活用）及びソフト（提供するコンテンツの充実）に向けて機能向上に取り組んでいく。

3 各基本目標の総括

施策1 学びの機会の提供

- コロナ禍からの回復に伴い、環境講座等の参加者数は、増加傾向にあるが、目標値に対しては、一層の事業充実が必要である。
- ニーズの高い体験型プログラムや、対面形式とオンライン形式を効果的に組み合わせたハイブリッド型の学習機会を提供するなど、環境教育・環境学習コンテンツの充実を図る。

施策2 情報の提供・活用促進

- 環境教育プログラムは、コロナ禍の影響から回復し、「出前授業」や「わくわく工作」などの体験型プログラムを中心に着実に増加傾向にあり、安定した普及が進んでいる。
- デジタル技術を活用した情報発信の強化のほか、ニーズに合わせたプログラムの提供を図り、地域団体等との連携を深めることで、より効果的な環境教育・環境学習の推進を図る。

施策3 人材の育成・活躍促進

- 指導者養成を目的とした講座では、継続して一定水準の参加実績を維持されている。
- 環境教育・環境学習にとって、人材育成は重要な取組みの一つであることから、担い手の対象を広げていくとともに、育成の手法を工夫し、人材育成の取組みを推進していく。

施策4 場・拠点の整備・活用

- 環境団体数は減少傾向にあり、団体の構成員の高齢化が進んでいる状況にある。一方で、団体の活動の裾野が広がっており（例：SDGs）、地域の活動の発掘を進めていく。
- エコポリスセンター事業へのボランティア参加者数は、増加傾向にあり、今後もボランティアとの連携を深め、事業の充実や人材育成につなげていく。

施策5 学校等での環境教育の充実

- 外部人材の活用率は、コロナ禍を経て回復基調に転じており、学校現場での環境教育の多様な展開に貢献している。
- 今後は、外部人材と多様な場面の連携を推進していく。環境団体の裾野拡大、ボランティアとの連携、地域人材の発掘など、外部人材の充実を図っていく。

施策6 行動変容

- 環境講座等の受講者の8割以上が環境配慮行動を実践し、区の働きかけが区民の行動変容に一定の効果を与えている。
- 今後もより広範な区民層への働きかけを行うとともに、行動変容の把握を深め、環境配慮行動の定着を促進していく。

表1 成果指標の進捗状況

施策	成果指標数	内訳		
		順調	漸進	停滞
施策1：学びの機会の提供	2	0	0	1
施策2：情報の提供・活用促進	1	0	1	0
施策3：人材の育成・活躍促進	2	0	2	0
施策4：場・拠点の整備・活用	2	0	0	2
施策5：学校等での環境教育の充実	1	0	0	1
施策6：行動変容	2	0	2	0
計	10	0	5	4

表2 令和6年度における成果指標の実績と進捗状況

成果指標	基準年値 (H26年度)	実績値			目標値 (R7年度)	進捗率	※1 進捗度	昨年度からの伸び率
		R4	R5	R6				
施策1：学びの機会の提供								
①全区民参加型環境保全キャンペーン参加者数(人)	25,674	16,675 ※2	18,388 ※2	17,823 ※2	31,500	—	—	-
②環境講座参加者数(人)	22,898	15,261	16,916	17,524	30,000	0%未満	停滞	103.6%
施策2：情報の提供・活用促進								
③環境教育プログラム※3利用校(園)の割合(%)	74.4	78.4	83.8	83.5	100	35.5%	漸進	99.6%
施策3：人材の育成・活躍促進								
④人材育成に関わる環境講座参加者数(人)	199	348	243	224	400	12.4%	漸進	92.2%
⑤環境学習講師派遣人数(人)	363	258	329	379	500	11.7%	漸進	115.2%
施策4：場・拠点の整備・活用								
⑥登録環境団体数	27	25	22	20	37	0%未満	停滞	90.9%
⑦エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数(人)	990	738	622	963	1,300	0%未満	停滞	154.8%
施策5：学校等での環境教育の充実								
⑧外部人材を活用した環境学習実施校(園)の割合(%)	76.1	62.2	62.2	64.2	100	0%未満	停滞	103.2%
施策6：行動変容								
⑨エコ生活(エコアクション9)の実施状況(%)	75.0	83.8	82.7	82.0	100	28.0%	漸進	99.2%
⑩環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合(%)	63.0※4 (H28年度)	86.4	83.7	84.6	100	58.0%	漸進	101.1%

※1:計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値が現状のペースで推移した場合に、進捗率が年度目相当の数値になるものは「順調」、年度目相当の数値に届かないものは「漸進」、0%以下になるものは「停滞」。令和5年度は10か年計画の8年度目(一部を除く)であるため、進捗率が80%を超えているものを「順調」とした。

※2:キャンペーンの一つである打ち水キャンペーンは、従来行っていた一堂に集まって行う手法から個人で個別に行う方針としたため、参加者数の把握が困難なことから指標の実績はその他キャンペーン(春・秋の板橋クリーン作戦、ポイ捨て防止キャンペーン)の参加者数を参考値として掲載。そのため、進捗度は「-」として記載しており、表2の内訳には含めず。

※3:環境教育プログラムとは、様々な教育現場での環境学習事例を参考にしながら、板橋独自の情報や特性も踏まえて開発した、環境教育のための学習教材である。子どもの発達段階に応じて開発した体験的・実践的プログラムを区ホームページにて掲載し、活用を働きかけている。

※4:行動変容の基準年値のないものは、計画初年度である平成28年度の実績(63.0%)を基準とする。令和6年度は評価の8年度目であるため、残年数から進捗率を算出し、88%を超えている場合を「順調」とした。